第14次業種別審査事典 フォローアップレポート

2022.3.14

#44

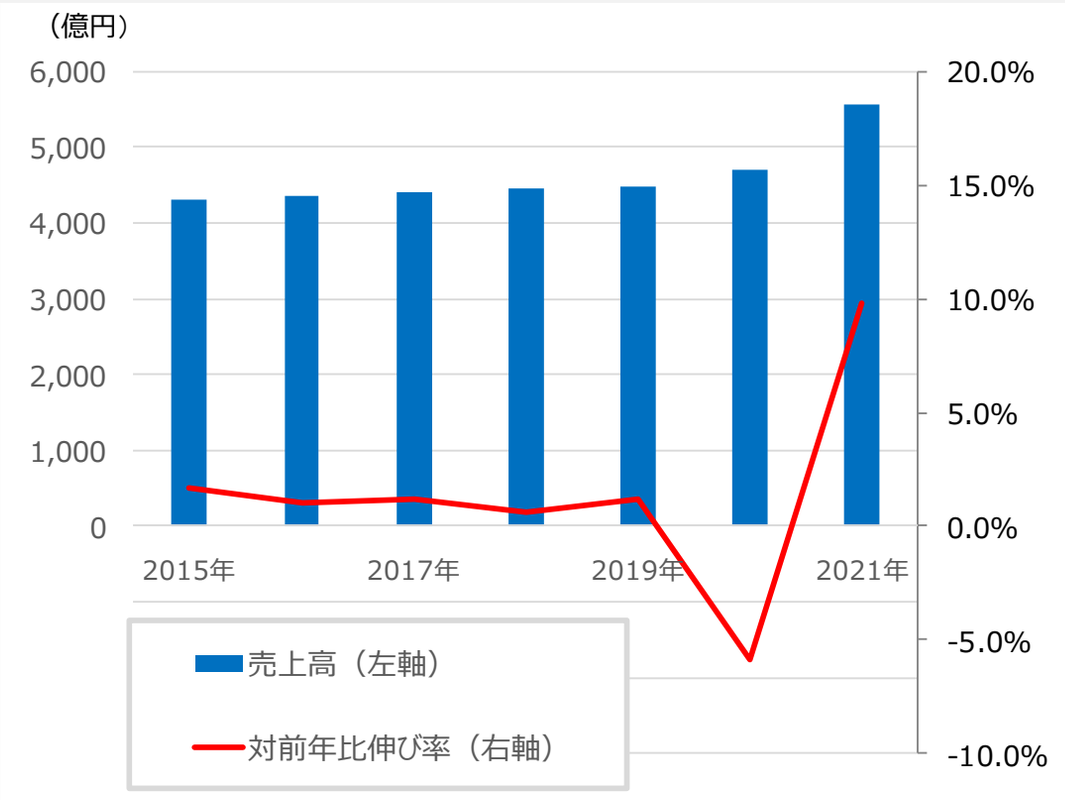
デジタル化で好転、変革に向かう教育産業

三井物産戦略研究所　産業情報部　研究員　酒井三千代

1.コロナ禍への適応が進んだ学習塾業界

新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」とする)により多くの対個人向けサービス業が大きな打撃を受けるなかで、学習塾は好調だ。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、主要な学習塾の売上高の合計は、2019年まで横ばいが続いたが、コロナ禍の影響で2020年には落ち込んだ。しかしオンライン化等の対応を進めたことで、2021年には9.8%増と大幅に増加した(**図表1**)。

図表1　学習塾の売上高

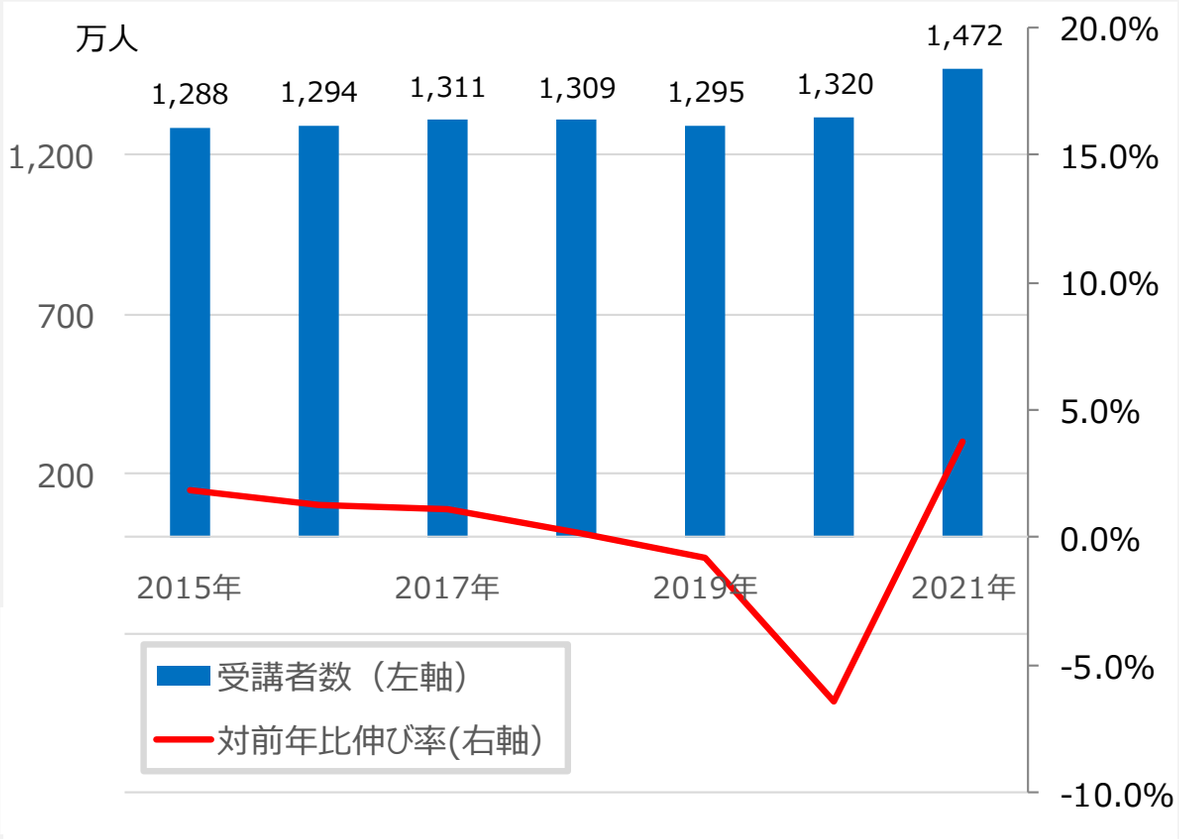


（注）2018年1月分、4月分、2019年1月分、2020年1月分より一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じている。伸び率はこれを調整したもの。

出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」から三井物産戦略研究所作成

受講生数も、2021年に前年から150万人以上増加している（**図表2**）。2020年には緊急事態宣言下で休業せざるを得なかった学習塾も多く、一時的に売上高は大きく減少していたが、長引くコロナ禍での学校の休校や対面授業の減少による学力低下への懸念等から、民間サービスのニーズが高まったことがうかがえる。

図表2　学習塾の受講者数



（注）図表1と同様、一部数値に変更が生じたため、以前の数値と不連続が生じている。伸び率はこれを調整したもの。
出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」から三井物産戦略研究所作成

2021年4月-12月期の大手の業績をみると、複数の企業が、感染予防の体制を整え、オンラインでの学習支援サービスの充実や、リアルとオンライン双方の取入れによる顧客単価の上昇などで増収増益となっている。

大学受験予備校「東進ハイスクール」などを運営する株式会社ナガセの連結営業利益は、前年同期比33.6%増の39.9億円に、株式会社早稲田アカデミーの連結営業利益は同61.3%増の12.5億円に拡大している。株式会社ベネッセホールディングスは、通信講座「進研ゼミ」においては、延べ在籍者数の減少で減収となったものの、塾・教室事業の受講者数の増加などで、国内教育事業の営業利益は193.5億円と同37.1%の増加となった。

学習塾向けに教材・サービスを開発するEdTech(注1)企業も事業機会を拡大している。2017年創業のatama plus株式会社が提供するAIを活用した学習システム「atama＋」を導入した学習塾・予備校は、2019年末には約500教室であったが、2021年10月には2,600教室以上にのぼった。同社と2019年11月に業務提携した株式会社Z会ホールディングスは、グループ傘下の個別指導専門塾「栄光の個別ビザビ」で、講師によるコーチングと、前述の学習システムを組み合わせた個別指導を行っており、幅広い学習者の成績が向上していることから、さらに活用の幅を広げている。2012年から個人向けにオンライン学習サービスを展開する株式会社リクルートの事業部門スタディサプリは、2021年9月に学習塾向けサービスを開始し、全国約240教室の塾での導入が決定したと発表している。

（注1）EducationのEdとTechnologyのTechを組み合わせた造語で、オンライン教育だけでなく、AIやVR/ARなどのデジタル技術を活用したさまざまな学習ツールやサービスのこと

2. 追い風となる学校教育のデジタル化

民間の教育関連企業の事業領域は、補助学習の領域が中心であるものの、文部科学省が小中学校のICT環境整備と活用を掲げた「GIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想」の進展で、EdTechを軸とした学校支援の分野に可能性が広がっている。日本は、OECDが2018年に実施した調査によると、学校教育におけるICTの利活用の水準がOECD諸国最下位である。

しかし、ここにきて環境整備が一気に進み、2020年度に全国の小中学生に1人1台の端末とネットワークが整備された。2023年度までを目標としていたが、コロナ禍で前倒しされたもので、端末整備はPCメーカーも驚くほどのスピードで進み、小中学校向けのWindowsとChromeOS端末においてシェアトップのレノボは、200万台以上のPCを納入した。

学校で導入される民間事業者のデジタルツールには、そうしたPCやタブレット端末以外にも、学習管理・支援システムやデジタル教材などがある。学習管理システムは、宿題や試験など学習に関するさまざまな情報を一元管理するシステムで、教師の校務負担を軽減できるツールでもある。それが、最近では授業のライブ配信や生徒間、生徒と教師間などでコミュニケーションをとるための共有プラットフォームと一体化するなど、進化してきている。また同システム内でさまざまな授業動画やデジタル教材を格納することが可能となってきており、そこで提供されるデジタルコンテンツが、学校現場では不足しているといった状況だ。

そうしたなか、ベネッセが、小中学校向けに開発した学習支援ソフトウェア「ミライシード」を導入した小中学校は2021年11月末時点で7,886 校にのぼった。学習指導要領の改訂（注2）を機に高まったニーズに対応し、プログラミング教育や小学生向け英語教育など、関連するデジタル教材を同ソフトウェアに搭載するなどしている。前述のスタディサプリが学校向けに展開する学習支援システムの導入校も増加しており、現在2,500校以上の小・中・高等学校が導入している。

IT企業が開発するシステムにさまざまなデジタル教育コンテンツを搭載するケースもある。2008年創業でAIを活用した教材・ドリルを開発する株式会社すららネットの教材は、日本電気株式会社（NEC）が開発する学校向け学習管理システム「学習eポータル」内で学習アプリとして採用され、提供されはじめていることで、導入した公立学校が、2021年12月末に前期末比で340校増加し、1,336校にのぼっている。

民間サービスに慣れた生徒だけでなく、教員サイドでも、YouTubeで配信されている教育系コンテンツや学習システムで提供される民間事業者のオンライン学習教材を評価し、活用するケースも増えている。

（注2）小学校では2020年度、中学校では2021年度から全面実施

3. 増えない国内生徒数、成長の源泉はテクノロジーと海外展開

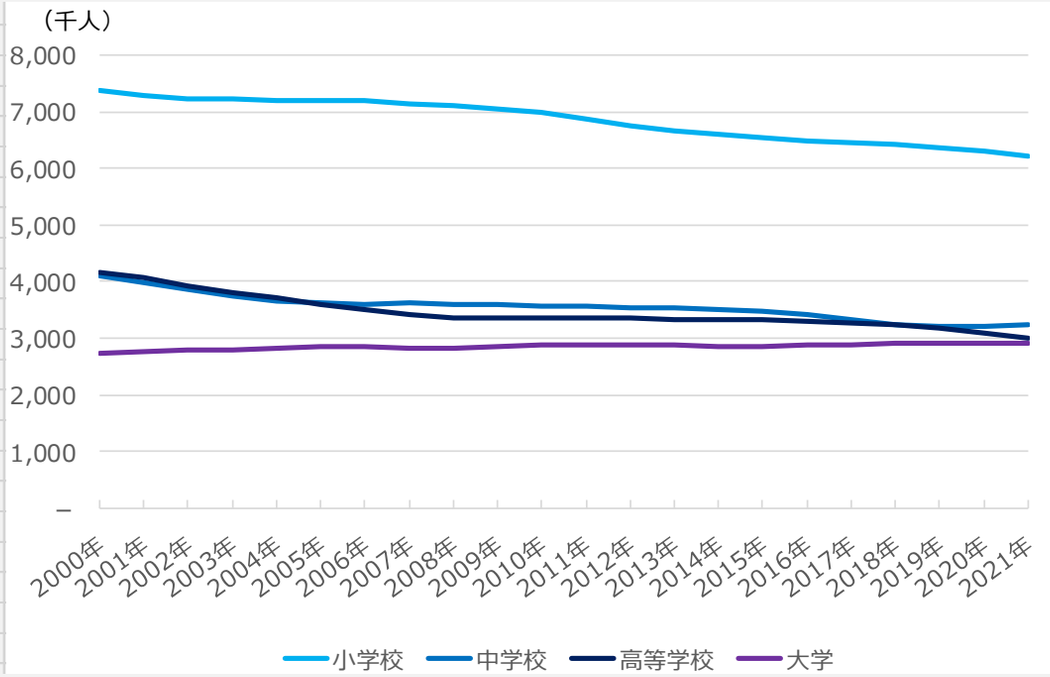
令和3年度(2021年)学校基本調査によると、同年の小学校の在籍者数は前年から7.7万人減少し、過去最少となった（**図表3**）。

大学の在学者数の伸びも鈍化しており、2021年は前年比でわずか0.1%増となっている。今後は、少子化の継続が見込まれるため、学習塾等の教育関連市場の縮小圧力は続く。そうしたなかで、今後の企業の成長のカギとなるのは、EdTechの取り入れによる個別最適化と顧客層の拡大だ。コロナ禍で加速したEdTech活用の本質は、時間、場所、コスト、いずれの面でも、学習へのアクセスを劇的に向上させる点と、学習データの蓄積と解析で、コンテンツやカリキュラムを個別最適化できる点にある。教育コンテンツが充実している米国では、大学や講師などと連携し、学習プログラムをプラットフォーム上で世界中に提供するMassive Open Online Courses（MOOCs）と呼ばれるサービスを提供する企業が成長している。

また、新興国でも中国やインドでも、オンラインで学習サービスを提供する多数のスタートアップが台頭してきている。日本では既存の教育事業者の存在が大きいが、今後は、個別最適化の学習効果をさらに高めるべく、新興のEdTech企業との提携の増加や、統合などによる業界再編が進む可能性もあるだろう。

なお、顧客層の拡大については、すでに習い事などの分野や、社会人向け教育分野などを強化する動きもある。加えて、児童数の増加が見込まれる、アジア新興国などへの事業展開を検討する動きがさらに広がると考えられる。少子化が進むなか、日本の教育関連産業の変革と成長に期待したい。

図表3　在学者数の推移



(注1)国・公・私立の合計数。
(注2)高等学校は，本科・専攻科・別科の合計数。
(注3)大学は,学部，本科のほか，大学院・専攻科・別科・その他の学生の合計数。
(注4)通信教育の学生・生徒は含まれていない。

出所：e-Stat「学校基本調査」から三井物産戦略研究所作成

図表4　教育関連企業大手の事業概要（参考）

企業名	創業年	事業概要	海外展開	売上高[注1]（百万円）	営業利益[注1]（百万円）	決算期	時価総額[注2]（億円）
ベネッセホールディングス	1955年	・「進研ゼミ」などの通信教育、大学入試模擬試験「進研模試」などの学校向け事業、「東京個別指導学院」などの学習塾事業などを展開。・上記国内教育事業に加えて、「こどもちゃれんじ」など幼児向け事業、介護・保育サービス事業を展開。	「こどもチャレンジ」など幼児向け事業を中国・台湾・インドネシアで展開。	427,531	13,089	2021/03	2,398
学研ホールディングス	1947年	「学研教室」などの塾・教室事業、学習参考書などの出版事業、教科書などの学校向け事業、サービス付き高齢者向け住宅の運営などの医療・福祉事業を展開。	学研教室、科学実験教室などをアジア圏を中心に展開。	150,288	6,239	2021/09	460
ヒューマンホールディングス	1985年	社会人教育（通学講座／通信講座）事業、認可保育所及び保育関連施設の運営事業、人材紹介事業、介護サービス事業などを展開。	日本語・語学教育、保育、人材派遣、技能実習生支援、ロボット教室を東南アジアで展開。フランスでアニメやゲーム制作専門校を運営。	85,811	2,703	2021/03	99
ナガセ	1976年	「東進ハイスクール」、「四谷大塚」。「東進ビジネススクール」などの予備校、学習塾、ビジネススクールのほか、「イトマンスイミングスクール」など水泳教室を展開。	中国、台湾、マレーシアなどアジアを中心に事業展開。	45,853	4,592	2021/03	563
公文教育研究会(非上場)	1962年	算数・数学、英語、国語、書写、学習療法などの教材を研究開発、公文式教室・サービスを展開。	50を超える国と地域で公文式教室事業を展開。	43,218	2,161	2021/03	-
栄光(非上場)	1980年	「栄光ゼミナール」、「栄光の個別ビザビ」などの学習塾を展開。株主はZ会ホールディングス。	–	29,400	n/a	2020/03	-
スプリックス	1997年	「湘南ゼミナール」、「森塾」などの学習塾事業、「プログラミング能力検定」の開発と運営事業、プログラミング教材の開発およびプログラミング教室事業などを展開。	タイ、マレーシアでプログラミング教室を展開。	25,902	2,437	2021/09	248
早稲田アカデミー	1974年	「早稲田アカデミー」などの学習塾事業を展開。	10か国23都市で事業展開。	25,454	1,064	2021/03	194
リソー教育	1985年	「伸芽会」、「駿台TOMAS」などの学習塾事業を展開。	–	25,202	1,011	2021/02	565
京進	1975年	「京進小中部」、「京進TOPΣ」などの学習塾事業を展開。	海外４都市に進出するほか、海外赴任家庭向けにオンラインサービスを提供。	23,145	77	2021/05	36

(注1))介護サービスなど、教育事業以外の事業の業績も含む。
(注2)時価総額は2021年2月28日終値。

出所：各社公開資料、Bloombergデータから三井物産戦略研究所作成

図表5 『第 14 次業種別審査事典』対象業種

業種番号	業種名	業種番号	業種名
5044	事務用機器卸	7101	語学教室
5096	電子ペーパー製造業	7110	そろばん塾
7072	学校法人	7126	理科実験教室
7077	インターナショナルスクール	10044	電子計算機・同関連機器賃貸業
7078	放課後児童クラブ	10075	出版業
7079	フリースクール	10093	コンピュータ製造業
7080	学習塾	10094	パソコン・タブレット端末製造業
7081	家庭教師派遣業	10095	コンピュータ周辺機器製造業
7082	予備校	10101	パソコンショップ
7089	プログラミング教室	10103	パソコン・スマートフォンサポート業
7096	eラーニング事業	10133	受託開発ソフトウェア業
7097	通信教育業	10134	パッケージソフトウェア業
7098	教育機材製造・販売業	10157	パソコン用ソフト販売業
7099	教科書出版業	10158	アプリ開発業

出所：株式会社きんざい出版部